

高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定にかかる地域課題の取組みについて

第7期計画期間中の地域課題に対する取組み状況及び各個別地域ケア会議・地域連絡会等にて新たに抽出された地域課題を踏まえ、第8期計画期間中に取組むべき地域課題を以下のとおり取りまとめる。

<総論>

昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画にて、大きく4つの地域課題として取りまとめた「認知症関連」「移送関連」「活動の場の充実」「男性高齢者の課題」について、様々な取組を進めてきた。また、それらの取組みと並行して個別地域ケア会議や地域連絡会を開催することで、地域課題の現状把握と新たな課題の抽出に努めてきたところである。昭島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するにあたり、第7期計画における取組状況を反映し、継続して取組むべき地域課題については、さらに推進すべく積極的に事業を展開していくとともに、新たな地域課題についても地域別に分析し重点的に取組むべき地域を選定することで効果的かつ効率的な推進に努める。また、第8期計画からは要介護認定を受けていない高齢者がいつまでも元気に地域で活躍していただくため、介護予防の視点からの地域のニーズを捉え積極的に取組むことが求められていることから、より多くの方から地域課題を集める仕組みを検討し、これまで構築を進めてきた地域包括ケアシステムの基盤をさらに強化していくことが必要である。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、第7期計画も予定していた事業を中止せざるをえなくなるなど、社会情勢が大きく変化していることから、新たな日常生活や感染予防の観点等も踏まえたうえでの取組みを検討することも必要である。

<地域別の主な特性と課題>

市内5つの地域包括支援センターの担当地区を単位として開催している地域連絡会等においてヒアリングした様々な意見から見えてきた地域の特性や課題について以下のとおり整理した。

【東部地区】郷地町、東町、福島町、築地町、玉川町、もくせいの杜

東部地区には、昭和公園、スポーツセンターなどスポーツ施設が充実しており、様々なスポーツが活発的に行われている。また、市内の拠点となる病院をはじめとする医療機関も充実しており医療に関して不安なく生活できている。買い物については、スーパーが点在しているのと、昔ながらの商店も残っているのが特徴である。しかしながら、どちらも不存在であり食品や日常生活品の購入に不便を感じる地域もある。地理的には、坂と狭い道路が多いことから移動に困っている高齢者も少なくないことから、地域における「ちょこっとサービス」的な支援が必要とされている。

【西部地区】緑町、拝島町、松原町

西部地区では、自治会を基盤とする互助活動（見守り、清掃、ごみ出し等）が行われており、近所付き合いの残っている地域である。また、高齢者支援に関する検討会を地域で開催するなど、地域力を生かした課題解決への取組みやサロン活動も充実している。このように、様々な活動が実施されているものの、一方で新たな活動の場を求める声も挙げられており潜在能力の高さが伺える。また、この地域の社会資源について周知不足により知られていないのではとの意見もあることから、積極的な情報収集・発信を求める声も多く聞かれた。

【中部地区】昭和町、朝日町、中神町（丁目外）

中部地区は、市の中心に位置していることから、公共交通機関（電車・バス）が充実しており、坂も少ないことから、高齢者にとって外出しやすい地域である。また、昭島駅近隣の大型商業施設も近いことから、買い物も便利な地域である。一方、市中心部であるため高齢者活動の場が少ないとの声も聞かれている。また、高齢者を地域で支える仕組みとして、ちょっとしたお手伝いや、サービスを必要とする声も挙げられていることから、そのような組織の立ち上げが必要である。

【南部地区】中神町、宮沢町、上川原町、田中町、大神町

南部地区では、集合住宅（田中町住宅）での互助活動が盛んであり、高齢者支援に関する検討会も行われ、地域において課題を解決するための取組みが積極的に実施されている。しかしながら、地区全体を見ると高齢者の活動の場が少ないことから、充実を求める声が多く挙げられている。また、公共交通機関がバスのみであり、路線や本数を見ても充実しているとは言い難いことから、活動の場や買い物、通院など様々な場面において移送手段の充実が求められている。

【北部地区】美堀町、つつじが丘、武蔵野、宮沢町（丁目外）、拝島町（丁目外）、田中町（丁目外）大神町（丁目外）、上川原町（丁目外）

北部地区は、大型商業施設のみならずスーパーが点在していることから買い物はとても便利である。また、市立会館や図書館といった公共施設や公園が多くあるため、高齢者の活動（体操、カラオケ、歩き、ゲートボール等）が活発的に行われている。しかしながら、一部の地域から大型商業施設やスーパーまでの移送手段が欲しいとの意見や、市役所が遠く出張所等もないことから、高齢者が気軽に相談できる窓口の設置を必要とする意見も多い。また、高齢化率が高い大規模集合住宅（つつじが丘）では、見守り支援の体制整備・充実も必要とされている。

これらの主な特性と課題を踏まえたうえで、第8期事業計画期間において取り組むべき共通の地域課題を次の6項目に分類し取り組むこととする。

1. 認知症関連（継続）
2. 移送関連（継続）
3. 活動の場の充実（継続）
4. 地域における見守りの仕組みづくり（新規）
5. 相談窓口の充実（新規）
6. 多職種連携の仕組みの構築（新規）

<第8期計画期間中に取組むべき地域課題>

1. 認知症関連（重点地域：全地域共通）

◇認知症の方が住み慣れた地域で在宅生活を継続するために必要とする支援の充実

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症について気軽に相談できる機関等 ・ 認知症について幅広く市民への普及啓発する仕組み ・ 認知症サポーター養成講座受講者の活用 ・ 認知症の方を地域で見守り支える体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チームの活用 ・ 認知症検診の実施、受診率の向上 ・ 認知症月間の拡充 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の実施 ・ 認知症サポーターの活動の場の創出 ・ 高齢者見守りネットワーク連絡会の活用 ・ 認知症ケアバスの普及啓発 ・ 認知症予防パンフレットの配布 ・ 認知症カフェの立ち上げ支援 ・ 認知症高齢者賠償保険事業

2. 移送関連（重点地域：東部、西部、南部、北部）

◇外出機会の促進するため多種多様な移送手段の検討。また、移送に頼らなくて済む方法についても検討

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ サロンまでの送迎支援 ・ 外出支援（買い物、通院サポート） ・ 徒歩圏内にサロンの開設 ・ 移動スーパー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民主体による支援 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービスB・D） ・ 各種配送サービスの有効活用の支援 ・ サロンの運営支援（立ち上げ支援・運営継続支援） ・ 移動スーパーの誘致 ・ 介護事業所等の民間企業への調査研究

3. 活動の場の充実（重点地域：全地域共通）

◇市民のニーズを捉えた活動できる場の充実。地域が主体のボランティア組織（お助け隊）の立上げ支援

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多種多様なサロンの充実 ・ ボランティアとして活動する場の充実 ・ 日常生活支援総合事業の充実 ・ 地域が主体のボランティア組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サロンの運営支援（立ち上げ支援・運営継続支援） ・ サロンの現状分析、活動内容の充実を支援 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業の普及（専門職派遣による介護予防活動支援） ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の充実（訪問型サービスB・通所型サービスB） ・ 地域主体のボランティア組織（お助け隊）の立上げ支援

4. 地域における見守りの仕組みづくり（重点地域：西部、北部）

◇地域で安心して暮らし続けるため、地域における見守りや支援組織の充実

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における見守り活動 ・ 見守り隊の組織化 ・ お助け隊（ちょこっとボランティアの立上げ） ・ ゴミ出し、電球交換、家具の移動等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守りネットワーク連絡会の活用 ・ 地域包括支援センターによる見守り支援 ・ 認知症初期相談窓口チーム員による訪問支援 ・ 出前講座（介護保険制度・地域包括ケアシステム等）による普及啓発 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービスB）

5. 相談窓口の充実（重点地域：東部、西部、北部）

◇各地域に必要なサービスにつなぐ相談窓口の設置。地域に密着した気軽に立ち寄れる相談窓口の設置

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・なんでも気軽に相談できる窓口 ・医療機関や病気に関する相談窓口 ・生活困窮に関する相談窓口 ・夜間休日相談窓口 ・相談窓口マップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業の推進 ・地域情報の収集・発信 ・社会資源の見える化（マップ化等） ・地域包括支援センターの周知 ・認知症初期相談窓口 ・医療・介護関係者の研修

6. 多職種連携の仕組みの構築（重点地域：中部、南部）

◇様々な職種が連携して支援する多職種連携体制の推進

必要と思われる社会資源	考えられる取組事例
<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の連携 ・生活支援コーディネーターの活用 ・支援者間の顔の見える関係づくり ・児童、障害、高齢等の枠を超えた体制作り、複合的な課題に対応できる体制整備 ・各地域の連携体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携構築委員会 ・生活支援コーディネーターの活用 ・障害、こども子育て事業等との連携（地域共生社会の推進） ・異世代交流サロン ・行政内における他部署との連携体制の構築 ・高齢者見守りネットワークの充実